

政治斗争、社会政治斗争

第3期学生運動論

一向 健

(1)現在二つの委員会が開催される大衆の準備を形成しようとしてゐる。

一つは京都府学生連一府学生連準備委員会主催の8/2・3グループによる日韓斗争を機軸とした全国活動家集会(3/30・東京にて)であり、もう一つは全中大學生生活同盟聯合会主催による教育環境ゼミナール(3/24・25・26)である。前者は一昨年以來勇まってきた学内闘争を集約し、その全国的連帯を回復しようとするものである。

日本資本主義の対外的展開に対する闘いを海外での闘争の社会生活から呼び起される学内斗争を軸とする方向で進んで来、しかもこの闘争が、さらさらと一元化されていく傾向は情勢の複雑さそのものに起因してゐる。東京の新左翼派の日韓斗争による一連連続企画展形式に要約される指導性を支える組織の根柢には、昨年全自代の発表書にも見られた如く、日本資本主義の過剰生産の成熟(4/17)への発露、その産物の膨張として日韓斗争の巨大な激化(11)の地帯での危機の発生と政治斗争へのナゲル込み(1)階級斗争の地帯というモチーフが存在する、それ故にこそ、彼等は学内斗争を自治会の任務

として設定することは出来ず、その斗争に独自の政治性を発見することには失敗している。無暗に甘いならば学内闘争の切捨て、ないしはその斗争の政治斗争への利用の域を出ていないのである。

他方、ゼミを主導する共背フロントの諸君は、言うまでもなく彼等の強硬派と資本主義論、同業論からの学内の階級改革を「Moralism」の確立、市民社会の形を「政治斗争」という考え大をもつてゐることは衆目の一致するところであるが、それが傾いて現在山崩れ政治斗争がダイナミックな発展性を有しない限界性と学内斗争の勇躍に一元化しようとしている。だがこのことは階級論の事を学内斗争に一元化しようとしている。だがこのことは階級論の危機を軸とした階級的な反革命と日本資本主義のそれへの階級改革とこの外交政策特許の斗いによる日本資本主義の心臓部での牙所を暴落することから鋭角的な政治攻撃の形成をネグレクトすることになる。更に学内斗争の限界性は今後の政治過剰(大衆を動かせること)に失敗し、学内斗争に転落してしまふだろう。(現在もそうかもしれないが、)しかもこのことは極めて重要であるが現在の学内斗争は彼等の何、するドラマを受け付けない立場のみのである、このことについては後述する。

しかし注目しなければならぬのはかかる政治斗争が、それと並んで大衆の間に分断状況が存在することである。

そして原野斗争で明らかになつた如く、10/24全園斗争が啓蒙の場として全国的に展開されたが、実力斗争の局面突入の突破口としての11/7横須賀斗争が契機となりそれが大衆を一段高い段階へ引き上げ、合せて原野斗争の原動力が大衆の参加を迫るものが、それは部分的な流動を生み出したことと見られ、全体としては無關心から批判的であつた。我々は批判的であつたことをことさらに取り上げて横須賀斗争を批判する気はさらになが、(何故なら11/7斗争はあの局面において断乎として推進されたもので、我々の主体的展望がどこにも存在しなかつたこと、そしてそれは11、12、13と縮少再生産され、19日、27日と目を追うごとくに大衆はそれから遠ざかつていつた。この斗争の過程で確認されねばならぬのは一貫してその連続性と発展性が喪失し、言わば戦術的連続の徹底性の中で権力に内通していくところの生命力が全体として不在であり、活動家は斗争の環を造る毎に大衆から分離し、官僚的集中の弾圧を受け分散化させられていつたことである。

京都では東京と相違し大衆的自治会機能の實質的な保持の上に展開されたが故に、かつ京都をいう地方性も加えて、その発展を造る途に大衆と活動家との分離が現出し、空洞的状況が生じた。

最早一個の戦術的展開によつて学生大衆を平均し、台せて労働者への影響を与えるという戦術が即ち永久革命型の階級性を見さ細にも見える際、秋学期の生活費負担問題が学生大会からストライキにまで発展した一連の事象は一昨年以来の全国的に分断されて展開され続けてきた学生社会政治斗争が新たな局面を開き始めたことである。

これ等に共通なことは大衆的な性格を帯び異常な生命力を持つてゐる事である。

このように学生大衆の一種の日は深部に労働者階級の労働強化—合理化—賃金—及び生活難と—の—による取返の二重の生活への圧迫の外産性としての学生生活の危機を基盤に置くものの直接的契機は、大学の工業化とも言われるべき教育資本成いは文部省教育官僚と独占資本の工業による資本の学問研究の直接の利用を通じての学生大衆の体制内化と適切な労働力の生産を目的とする、独占資本と教育資本(或いは文部省)の工業の階級支配と賃金抑圧に比較する所の学生の大衆、既述の階級の階級と改革の政策に対しての学生の大衆の累積が教育行政政策と改革政策に対して燃発しているのである。

従つてかかる斗争は今后構造的に再生産され、社会的性格を有するものであり、言わば一九五〇年代の教育三法(54)教育三法(56)—諸評(57)8)—大管法(62)に見られる、戦后階級斗争の昂揚の中で勝ち取つた憲法と教育基本法の理念に表現される、大学制度の一定の進歩性と独立性に対しての国家権力の丸抱え的な物的文教政策に対する、憲法理念を対置した上でなく、このようなのは性格の斗いは57、8年頃から初まり、62年頃から全面化した大学の資本の階級支配と合理化—階級支配とも見えるべき大学の支配体制の変化より超つたものであり、言わば資本の政治

Movement

がその局面において必要に拘らず有効性を喪失していることをはつきりと物語っている。そのことの裏面には、勿論改革斗争以降始めて社会党—階級がハンスルし労働者階級の流動が形成されたといへ、安保以降の労働者階級の権力の支配の強固さを物語ることが指摘されねばならない。

だがこのことを確認したところで、何ら解決の方向にはならない。先駆階級論を放棄するか否か、等の不毛な論争を断ち切つて、ましまつて我々が確認しなければならぬのは先駆階級の有効性は喪失したものの、その先駆階級の能力は喪失しておらずこれを徹底的に追求すること、更にそのことによつて、空洞化、した状況を生み出さな

ただけの言わば街頭斗争を支える大衆の后方からの支持を獲得することの現実的方策である。

このことは単に技術的対応によつて切り抜かれるものではなく我々の階級性非永久革命型のMの止揚としての思想的立場の確立にある。

東京の諸階級の諸君にはこのような認識の欠除とそこからくる政治斗争を后方から支える大衆の支援のない単純な永久革命型のそれ、焦りの表現としての単に街頭斗争至上主義の歪曲化した日曜一点突破全面展開方式は早晩矛盾が押しよせてくることを付言して置く。

そして他方での新しい波を構成するものは学生大衆の基礎から立ちのぼつてくることこの学内でのMである。

本年一月の東京でのバスター値上げ反対斗争に参加した東京都下一〇万人に及ぶ、歩け歩けM、そして慶応大学のぼんぼん大衆を巻き込んだところの授業料斗争、そして静大での試験中にも拘らず一

的攻撃と経済的攻撃が一体化して展開され、それへの学生政治的経済的対応も一体化して対応するが故にそこでの対応は明確な資本の存在を認識させていくのである。このような斗争は正に社会政治斗争とも言えるものである。このような資本と学生との対応関係の中で学生意識は自己の現在—未来に渡つて資本主義社会そのものの矛盾が不断に直接的に問われられる。

注 五十年代の学生政治斗争、経済斗争(余り存在しなかつたが)への拘り合いは、資本主義を前提体なものと認識し、その上に立つて資本主義の諸矛盾その全体としての労働性に対し、民主主義的階級斗争を展開した。そのことは資本主義の復活期での余裕と市民としての政治行動を許しながらも全体として統治していく資本主義の階級の段階であつた。又労働者の反動もそれに等質性をもち、組合主義的労働者の枠を置いての経済斗争—市民としての政治斗争であつた。

それ故にこそ労働者階級の、企業意識、と等質性をもち意識が存在し、その意識を乗り越えることによつてこそ始めてこれ等の社会政治斗争は實質的な勝利を勝ち取ることが出来る。これ等の斗争の性格は労働者階級の反合理化—賃上げに等質性と類似性をもち、労働者階級の組合それが主体の未形成故に合理化のシフト容せとして片面的に経済斗争でのみ現れており、階級関係のブルジョア的階級としての国家の階級本位立場からの諸階級の抑圧政策への闘い—政治斗争に對し分断され、かつ賃上げ、合理化過程からの一元の闘いの発展としての政治斗争は大衆的斗争として、に近いが学生との場合はいまだ自治会のコンソの勢力を故に資本の直接的な一体化をもつた政治的—経済的攻撃に對してそれを結合して斗争力を持つ、

更に党内政治経済斗争の等質的な反帝性を政治斗争に於ける反帝性と統一して大衆に認識させることが出来る。

先聲から提起しているところの永久革命型の指導性の否定の否定としての止揚の問題は、現在の此はこれ等の社会政治斗争の内的な党内斗争と日露阻止ウエトナム戦争の反対の政治斗争との統一した指導性と大衆の中での内在的に統一された反帝の政治意識の形成に開かれ、そのことは、先駆性理論の有効性の喪失の中でも先駆的な政治斗争の展開過程でも后方の大衆の中での空洞化と分離を克服し、全体としての政治的協約の可能性を開示しているのである。

勿論、現在に於て、これ等政治斗争を社会政治斗争が現実的に結合し、政治斗争から社会政治斗争へ、社会政治斗争から政治斗争に発展融合する等と進言したことをいつてゐるのではない。ただ今后の大衆の中の政治的ヘゲモニーの確立は社会政治斗争を抜きにしては、又政治斗争を捨棄しても語り得ず、両者の独自の徹底的展開と両者に存在する反帝性が両者の独自の徹底性を抜きにしては形成され得ないのである。

この問題は、本質的に革命的指導期に於けるグラムマンヤローザが遭遇したところの現代革命の「改良と革命」の統一した指導性の確立の内幕を提起している。

さてこの問題に対しての統一した原理的構成の試みについては後に述べることにして、(1)此等の政治斗争、社会政治斗争の根柢に於ける連関性とその等質的な反帝性の存在を情勢を認識することによつてみてみよう。

(2)情勢に入る前に日共や東京の新左翼諸派の日共一点突破全面展開方式を以てして全面的過剰生産(資本輸出)、社会的危機の全面化(日露一点突破全面展開方式)の誤ちは明らかである。

我々は春以降全力をあげて日露斗争に取組むが、だからといつて東京の諸君の如く日露斗争による大衆の徹底的展開を期待することはできない。我々がかかるとは鋭角の目的意識のなかり展開する過程で日露斗争、諸政治斗争の積み上げから、日本資本主義の膨張と反革命的諸政策の進行と諸矛盾の集約点としての第三次安全保障止の政治意識の形成をめざすであろう。我々が昨年米露協定した情勢の今の特徴点として「国際政治経済情勢が国内情勢に直接反映し、更に国内の政治斗争と経済斗争が結合して発展する時代に日本資本主義が突入した」という情勢の把握の根柢性は否定すべきでない。しかしそのことを現在の局面に於て機械的に適用することは出来ない。朴政権と米帝からの日露公談促進の要請、原潜の日本配備等一連の日本ブルジョアジーの対外政策は深部に過剰生産(設備海外市場獲得の要求)ながらも直接的にはウエトナムの流動を基軸とした極東から東亞アジアに及ぶ民族解放斗争の新たな流れに對しての国際ブルジョアジーの反革命強化の協調路線から呼び起されてゐるものである。

ウエトナムでのアメリカを支柱としたところの反革命連合軍の后退は現在の情勢では、いゝわゆる「將棋倒し」的な民族解放から急速な革命化の方向にシフト。諸國の危機を招き止めるが故に、ウエトナム戦争を以てした戦争は「現在第2次朝鮮動亂の様相を著びつつあるが」未だ戦争の性格を示すものである。現在の局面に

開方式を以たる情勢準備の基本的誤ちを付言しておく。

第一に「鉄鉱・石油・化鐵・セメント・電機等々ほとんどあらゆる分野で過剰生産がいちちるしくなり、その過剰生産品への切り換えが動き始めているのが現状だから」(藤野セミナ)「破綻に近づく日本資本主義」(大内カ)等の指摘するのは事実である。それは相当の日本資本主義の行詰りが見られたつづつあるのはその通りであるが、だがそのことをもつてして日共の如く過剰生産恐慌論から直線的に展開し「資本主義世界体制の腐朽と崩壊の深化」(前掲3月号)に結論する事態ではない。花形産業部門にみられる設備過剩(在庫増加の過剰)は事実上存在し、更にたとえば耐久消費財部門の五八年以後投資率の減少を統計してきたものが六四型には91%となつてゐる。しかしこれ等は諸資本からみれば景気苦や産業界としては斜陽化した存在の処境の露筋でしかない。

日本国家独立資本主義はそのなし崩し的な労働者階級の分断的従属的支配と無産階級からの一連の民衆的開業を育成することによつて解消しながら次の景気指導産業を開発することに乗り出す。政府中期経済計画の主たる意図は重化学工業部門及び住宅建設部門を経済発展の主導部門として「種々種々」して押しつづつられ、いわば「社会開発」はこうした次のブルジョアの発展の政策理論である。中期経済計画は既に高度成長路線の継続による中央突破(力否定)だけであるのではなくしてその「ひずみ」を部門を企業自己責任によつて押しつづつながら新経済体制をねらうところのものである。民間資本に対しては、生産過剰とシヤマイ競走に對して、脱税し、社会開業を定めて、公団、市営団の拡充、行政機構の大規模化とならんで利子捕給制度の確立を軸になし崩し

於て鋭く対外政策を突き動かしている原因が日本資本主義の内的諸矛盾の直接的な一面的矛盾としての膨張性と重化学工業から極東への反革命性の一体性にあるのではなくむしろ前者に直接原因を置いているといふことは今般展開される対外政策をめぐる諸矛盾の連絡を決定する。

后進國に軸を置いた國際的過剰への日常の対応に對して諸階級(階級)階級然とした社会不安を持ちながらも政治的意識にまで昂り切れない状況、即ち日露情勢が国内情勢へ反映する結合一定程度分断され連断されてから、はじめて国内情勢に投影する状況(従つて大衆の内在的発展性をもちながらもそれが容易に止む化されないこと、それ故に急進化した左翼的大衆を抱えても全大衆を包括できない、極めて高度な目的意識の斗争(一面に於て意識的な側面をもつ)として展開されざるを得ない原因は先進帝國主義の市場再発見の新たな段階での危機の同時性の回復下での日本国家独立資本主義の矛盾の成熟の段階と支配の様式に起因するものである。

一九六四年度の情勢は激動の中に展開された。世界資本主義の矛盾の深化と正統派日共主義内部の矛盾の激化がその中心であつた。この二種のものは各々独自に展開されたが、内部で深く関連している。即ち國際共產主義内部の分裂は、意識的には未完完成されてない世界革命によるものであり、特に今日では世界資本主義の関連で展開されている。そしてその世界資本主義は、一九五八年自由化段階への突入と共に、戦後の資本のMが蓄積してきた矛盾を顕在化しつつある。國際通貨制度の危機とその矛盾は主要な矛盾を顕在化しつつある。国際通貨制度の危機はその矛盾は主要な矛盾を顕在化しつつある。国際通貨制度の危機はその矛盾は主要な矛盾を顕在化しつつある。国際通貨制度の危機はその矛盾は主要な矛盾を顕在化しつつある。

不満を大きく喚起している。そしてこれをとりまくものとして中小企業の記録的な倒産や農村の行きづまり(米価引き上げのはねかえり)がある。

以上を見るならば4/17斗争、原簿シードラゴン号入港阻止斗争は日本国家独占資本主義の矛盾を深く結合する地点よりありあがりつつあること、しかもこの両方の斗争が結合しない所にこそ、独占の支配の要めがあることも明らかである。

(4) 4/17斗争の特徴は、一方において、その斗争のエネルギーが国家独占資本主義の搾取と収奪に対する巨大な抵抗、生活防衛の意識からであること、そして他方ではそれにも拘らず日共の犯罪的な裏切りに助けられながら、民間が毅然として、斗争のありあがりをもボス交の手段として旺盛している所にある。そしてこの民間指導と大衆斗争現場との矛盾は今や顕在化しつつある所から資本は、今日の情勢の中心にあつて同盟会統一本化に見られるが国際的な資本の競走過程における企業合同などを通じて、市場支配を維持強化しながら賃金政策をその中心にすえようとしている。

そして成長率鈍化の圧迫をなし刷しの部分的に転化した国内的な支配を保ち、様々な市場政策を展開しようとしているのである。

この問題に関しては(2)の情勢分析の項で述べるところの五〇年代初頭からの主導産業としての鉄鋼、機械、造船、繊維等による成長と56/77年頃の過剰生産化それを化学台機、電機、自動車、石油等の主導産業を切り換えて六〇年代高度成長を現出させ、更にそれが過剰生産に陥る現時点にあつて公共事業部門(特に住宅)そして第二回目の主導産業部門の減税—国家の直接的融資政策、又国内市場の

斗争の波を形成しながらその斗いが、対外政策への政治斗争と深く結びついて深く結合しながらも、現在のには常に分離し、そこに独占の支配の要めが置かれていた原因は、

第一に日本国家独占資本主義のなし刷しの部分的解決が後者の支配力の強固さと併せて成功し、全体としていわゆる社会開発型の主導産業の切り換えと第二回目の戦略産業の新たなテコ入れが不十分とは言え成功しつつあること。

第二に既成指導部の体制内下の流行の中で労働者その他階級、階級層が戦斗性をもちながら資本の下に掌握され釘付けにされている、主体の未成熟にある。

さてこの傾向が現在の突き破られる可能性は、第一に国際通商体制の危機、第二に先進国労働者階級の昂揚が例え一国的な規模でも展開されることを通じての新たな世界的な目的の昂揚、ことに米国の鉄鉱石を契機にして一足は予想される。第三に日本ブルジョアジーの転換としてのインフレからデフレ政策への転換である。(まづ考えられない)

とするなら、いわば清水三氏の述べた所の「独自の領域」の存在とは以上二点に起因する所の国家独占資本主義の「支配の強固さ」を含めての「堅固さ」とそれ故国際的激動が国内的には社会政治斗争と政治斗争が深部に於て結合する要因を持ちながらも、日本国家独占資本主義の世界情勢との位相が二重底的であるというによるものであることが一つの主要な要因であるだろう。

だがこのような国家独占資本主義の矛盾のなし刷しの引き延ばしと政治斗争と経済斗争の分離による支配の方策は、そのこと自体が新たな高度に於いて深い矛盾を形成せずにはいない。それは明白と將來

一般に密な閉鎖による手をおしを基調にし、建て直すと新たな発展の方向、池田内閣より佐藤内閣への継承は国内的には経団連が日詰めて、賃金政策について言及するが如き、或いは国際通貨の危機とも合せて、今日の過剰生産の半の大きな不安をもつ独占ブルジョアジーの要求にもみられるが如く一つの転換を意味することは確かである。

また国際面でも彼等にとつて中国の核実験、インドネシアの核武装宣言、グエトナムの流動等必らずしも東南アジアの流動は、必ずしも東南アジアへの進出への途が容易でないことを示している。六四年年末斗争より、六五年の春斗への途は国家権力を弾圧をもつてして未だ支配され尽くぬ公労性労働者の斗い、民間過剰生産部門、中小企業労働者の戦斗性など、斗争基盤は蓄積されていく。

現在の対外膨張政策等の基調は確認したが如く、直接的には東南アジアの流動を機軸にした反革命連合の性格として合わせてアメリカの一定の后援の中で、これを通じて帝国の戦略的な意味での政治的軍事の「ヤマト」の東南アジアへの確立を目ざすものである。しかし国際的な資本の名の下にすめられる后進諸国の新支配(市場競争等)、先進国間の低開発部門淘汰はしかし大きな抵抗を呼ぶであろう。

かくして(3)項で確認したところの基本矛盾と后進の矛盾との結合を求め、階級斗争の基本的な性格及び要めは帝國主義の対外政策に対する斗いと、国内における階級斗争の結合におかれねばならない。にも拘らず日本国家独占資本主義の生成する矛盾とその矛盾のなし刷しの解決の生み出す新たな矛盾の累積としての人民の矛盾が抵抗の芽を擧げに於て生々落し、部分的に顕在化した新たな社会政治

の憲法安保斗争の深さと広さを構成していくのである。

さてこのことを確認して再び、政治斗争—社会政治斗争の統一と將來に於ける結合の方向とその指導性に轉る。

(5) 安部三池以降の全左翼の分裂の下にあつては戦斗的な斗いは三池斗争期としてのみ可能であつた。それは学生、に学生は京都府学連の戦斗的独立体制を全国化する斗いであつたし、又今日の企業合同の中での独立体制を中心とする企業統一斗争を志向する三池斗争期からの斗いもそれであつた。それが独立体制への国家権力資本の集中攻撃の中で三池以降の斗いは、常に全国的統一斗争への発展をいう課題を要求されてきた。労働者、学生、の大家斗争としての全国化は全国的な政治組織の確立、全国的な政治組織の確立をあわせて要求する。この課題は今日の労働者が、組合ごとくに体制内化され、或いは学生も又企業協同の中で体制内化されつつあることを思えば、決定的に重要である。

我々にはかかる状況にあつて第二期階級斗争を総括しながら、同時に全国に散在する戦斗的革命的翼を結集することにより第三潮流を形成することを目標に、学生、に於ては第三次の社会学の結成と反帝統一職権全学連の確立による自らも第三の潮流を實現していくことを試みる。しかし問題はかかる路線を不断の現在の困難な大家斗争の状況の中で實現していくところの指導性であるし、闘争の大家斗争に於ける反帝的な政策であつた。

そして我々が現在問題にしているところのそれは、単に机上の空論としての水久革命連の指導性の克服の問題ではなく、極めて現実の要請から導き出されること、即ち、第一に政治斗争の決定的

な実力のな闘いが要請されるにも拘らず、Mの上向きの兆こうが現れたとはいえ、全權としての階級斗争の停滞故に、その先導的な闘いが發展性をもちたず逆に大衆への一定の分離をもたらす状況、第二に學生大衆に於ける体制内化が進み、資本國家の大学の直接支配が專制とも言われるべき資本の學生大衆の掌握が非常に密な型で深化し、學生Mの中核ともいえるべき學生大衆の生活に質的な変化をもたらしつつあること、第三にだが一つの前進的な要素として確立される所の、現在の社会生活の危機を基礎に置いての、大学の資本の支配の強化と収奪への矛盾の累積として一体化した教育資本と独占資本、國家權力に對して大衆的な反動が開始されたことである。又暫次ではあるが政治斗争が上向く傾向を持つてきていること、これ等与えられた条件の中で現在の問題として日韓斗争、学内社会政治斗争を（現在では余つた）兩者はそれ自体独立しており、個別的に押し進めねばならぬが如何に統一していくかこの問題は技術的に對換するならばいづれか一方に一面化されてしまふが、そのことは質として今後、これ等と同様の質としての政治斗争と社会政治斗争との統一した指導性にあるが、かかる問題としての永久革命型Mの思想性の止揚である。

さて再度詳しく学内斗争の性格をみてみよう。これは基本的に五〇年代に展開され六二年代大法に結実した反動文教政策に對しての民主主義理念の反応としての、即ち生活の突進性それは個人の内部に存在する幻想協同性と階級性の對立抗争を極限化させそのことは國家の幻想性を払拭し、國家の階級對立の非和解性の確物としてそれ故にこそ被抑圧者にとつて外在化した破壊なブルジョアジの支配の暴力性を本質とした産物であることの認識への萌芽として、そ

してその萌芽は個人の社会關係の結核への認識に至らしめ、その根底な自己の解放を生産關係の即ち私有財產制の脱離か否かに迫るところの本質性を内包しているが、その実態性も市民としての國家の幻想共同性の中に内面化された上での疑義的な即ちブルジョア社会を前提にしてのそれ故に憲法的な価値尺度でもつて、ブルジョアジの価値への破壊に對しての奪取的反動としての市民の斗争であつたものが、団体社会の擴張關係の新たな質への転化とその外延性としての資本への不断の直接的な学文研究の利潤追求への功利性としての要請されるとき、そこで生活するところの學生大衆は資本から除外され、依存と反對が内的除外意識あかち生産關係に寄生した労働者の除外と等質性をもつたものが形成される。それは未來の生活の要請をも直接的に内包しているが故に資本への學生の依心性は強い。そのこと自身は生活の突進性を有しているが故にその除外の反動は本質的には資本を突き抜けて、その政治的社会的權力としての國家への批判へと突き進むものである。

かかる抽象性の現象は政校会の理事會、文部官僚への屈辱協調―理事會文部官僚の政策を支持するところの教授陣の排出と國家、独占の財政的援助を受けての研究―ゼミの展開と學生大衆のそれへの結果を承じての教授―独占資本の學生の末端での集約、又これ等の支配の根柢を通じての学内諸団体の自立性の喪失と要請による大學市民社会の國家資本の直接的支配と大學の極限工場化と合理化の進展として現われているが、これ等の反動は國家の身分的機能としての社会性と資本の大學への社会的權力への對決と一定の政治意識は形成されるものいまだ國家の政治的權力への斗いに政治斗争が展開されたい限り、それは決定的に不十分であり、又政治的權力のみへ

の對決は學生大衆の中核での支配を許しているが故に部分的戦斗的闘いの結果に限定されてしまふが第三期の新たな緊張關係の頂、いわばレーニンの「革命的階級」の内包の形成はそのことは資本の直接支配を國家の支配性の質質的结合による組織の末端からの抵抗の等質的结合に基づく政治斗争への發展の可能性、更に、政治斗争の同一の事からの資本との斗争への深化を深まりを同一の可能性を有しているが故に、社会的權力と政治的權力の同時的統一の認識の可能性を内包しているのである。このことの認識は我が同盟の公労協での不断の反動化資金斗争と政治斗争の展開の困難な状況から獲得したものであるが、我々はその政治斗争、社会政治斗争の統一した突進的表現形態として、即ち大衆の核としての分散性と部分性に對して、一切の諸斗争をプロレタリアート全体の階級的行動へと発展させ、大衆の要求を社会的―政治的解放に向けて貫き、現存の政治―社会權力の対極にプロレタリアートの自己權力―プロレタリア民主主義の潜在的表現、機能としての意識性、組織性、全体性を与えるものとして労働者政治組織を見出したのであるが、正に公労協での我々の同志が遭遇したところの問題は等質性をもつて學生Mにも通達されるべきものである。

更にこのことについては戦士Mの「ドイツ革命の敗北とローザハ木沢二郎」によつて適確に表現されているが「工場に於けるところの權利の拡大を徹底させ、そのことによつて國家權力の衝突と発展し、個別資本との國家權力との同一性が認識されねばならぬ。ローザが革命の第二段階はストライキによる經濟斗争であるとして、經濟主義ではなく現代革命の法則である。更にこのようにブルジョアジの動搖にも拘らず市民社会に於て再生産を行ひ得ると

いう事情が生じたのである。正に現代革命は工場に於ける労働者の組織、レーニテを基礎においてしか達成し得ないのである。一更に彼は結論として「現代革命は水久革命論の提唱したダイナミックな戦術によるMの急進化（シヤコバン主義、第二インター）の提唱したプロレタリアートの独自性（組織的結合）として、分離された党による政治的宣言、暴動と共に改良斗争による工場での權利拡大、革命情勢に於ける大衆ストライキからレーニテへと必然的に發展するのである。一方における改良のつまづきのみでは革命には決していられないし、他方改良斗争を通じての工場に於ける權利の拡大を抜きにしては、単なる、官僚集團となるか又は權力に粉砕されるかといずれかである。ローザを信奉している社青同の諸君のこと甚だ!

我々はさしあつてかかる新たに獲得された指導性の下に今後社会的な政治斗争による大學市民社会へ長期的な政治的經濟的文化的Heterogeneの確立を徹底した資本―國家の直接的支配と収奪に對しての斗いを承じて獲得することと同時に並行して非法的な日韓阻止シエムトナム戦争反對の政治斗争を展開するだろう。それ等の斗争の徹底の深化の中で憲法―憲法斗争を闘い抜いていくだろう。このこと思想性を獲得し、政治斗争、社会政治斗争の内的関連軸を把握することなしに政治主義、学内主義を批判してみて不毛である。